

職員と議員をこんなに減らして 本当に サービスを向上できるのか

① 「国の財政支援を受けられる」と言うが → それ以上に削られる 地方交付税

合併特例債による 国の財政支援分は、10年間で156億円まで。しかし、合併による 地方(普通)交付税の削減は、1年当たり22.9億円(「合併算定替」後)。10年間で22.9億円も削られ、新市の財政は大変なことになります。
(裏面を参照ください) 合併しなければ、合併にともなうこのような削減はありません。

② 「人件費を削減できる」と言うが → 役場の職員も議員も激減します

地方(普通)交付税が 毎年22.9億円も削られるので 職員や議員を大幅に削減しても、新たな財源は生まれません。

	庄原	東城	西城	口和	高野	比和	総領	合計	減員数	削減額	
職員	現在	259	147	88	52	57	49	700	(公営企業の職員は除く)		
	合併後	259	55	33	20	20	19	424	276	19.3億円	
議員	現在	18	12	12	12	10	10	82			
	合併後	12	6	3	2	1	1	26	56	1.6億円	
									町長などの特別職	20	2.0億円
									合計	352	22.9億円

* 日本共産党庄原比婆議員団の試算です。
* 職員は、本庁は減らず、支所(役場)のみが減る可能性が大です。
* 4万5千人の市になるので 議員数は、法律の定めにより26名以内となります。ただし、最初の選挙だけ 特例として 旧市町を選挙区とし、定数も7名程度増やし 33名程度にしたいとしています。

③ 「サービスを向上できる」と言うが → これでは大変なことになる恐れが

6つの町では、町長がいなくなり、議員も1人から6人までとなります。こんなことで 住民の声が 市政に届くのでしょうか。そのうえ支所(役場)の職員が 6割も減ったら、支所では 用事が済まなくなるのではないのでしょうか。

合併の先進例とされる 兵庫県篠山市でも、支所の職員が大幅に減らされ、きめ細かな対応ができなくなっています。

篠山市 丹南支所の場合 (支所人口 15,000人)	職員の推移	合併前	1999.4 合併時	2000.6	現在
		169人	39人	22人	17人

一市六町の市長や町長は、合併すれば「国の財政支援(合併特例債)を受けられる」「人件費を削減できる」したがって「住民サービスを向上させることができる」と主張しています。
しかし、その具体的な説明はいまだにありません。そこで、みなさんといっしょに、検討してみたいと思います。

庄原市議会議員
藤木くにあき
TEL ④1190 FAX ④0777

日本共産党

合併すると

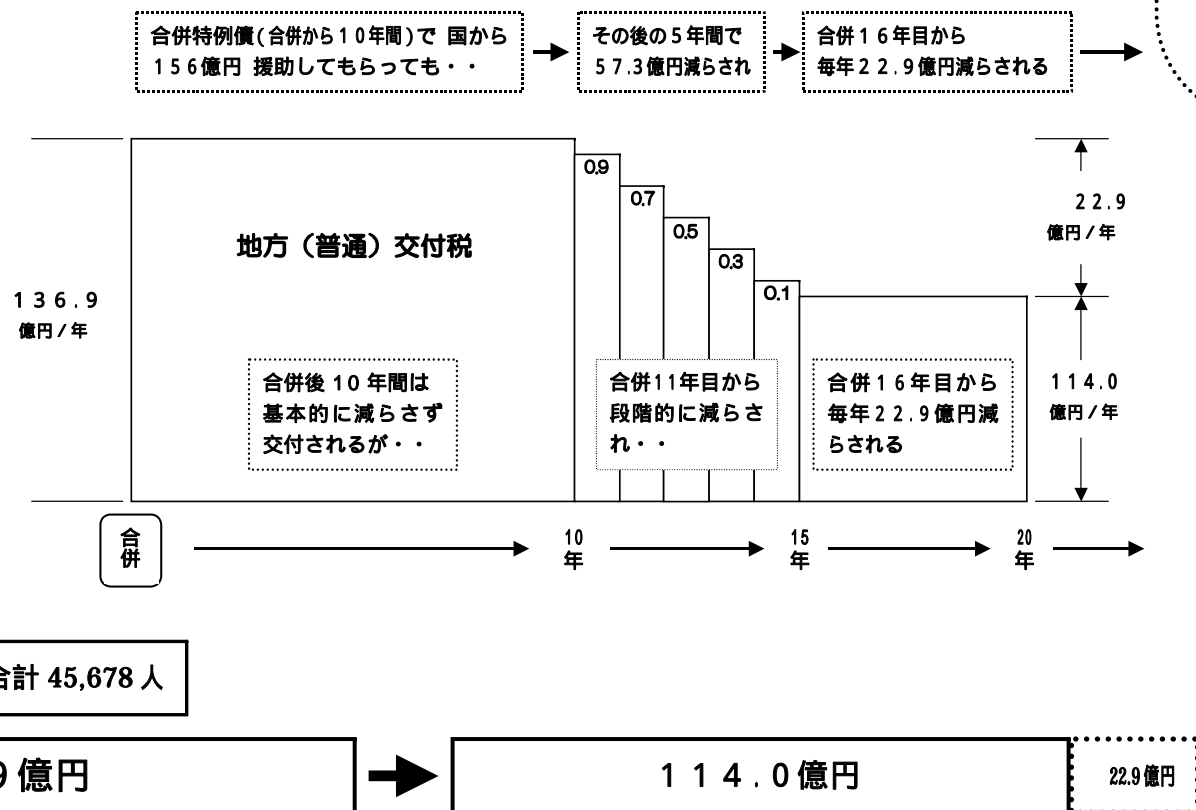
合併しない場合より

4倍も多く削減される 地方交付税

マイナス (県の試算)
△ 22.9億円/年

西城町の交付税が無くなるのに相当

	地方(普通)交付税額 (2001年度決算額による)	人口
庄原	36.2億円	21,370人
東城	27.2億円	10,330人
西城	22.0億円	4,983人
口和	14.0億円	2,644人
高野	13.9億円	2,417人
比和	12.5億円	2,037人
総領	11.1億円	1,897人
合計	136.9億円	合計 45,678人



地方交付税とは
国に集められた税金の一部を、市町村の財政力に応じ、交付(配分)するお金のこと。

人口10万人の都市を「基準」に配分するため、人口が少ない市町村ほど住民一人当たりの交付税額が多くなる。

1市6町が合併して4万5千人の1つの市になると、1市6町が各々の人口に見合って交付されていた額より大幅に減らされる。

国はそのことを狙って合併をすすめているのではないのでしょうか。

「合併特例債」は借金 3割は自己負担

「国の財政支援が受けられる」と言っても、合併特例債は元々借金です。

合併後10年間で二百三十四億円まで借金で事業ができますが、このうち国が支援してくれるのは67%、33%は市町村の自己負担です。

したがって国の財政支援分は実質百五十六億円までなのです。

一方、合併による地方(普通)交付税の削減額(合併算定替)後は、県の試算で年二十二億九千万円、十年間で二百二十九億円、二十年間では四百五十八億円も削られます。

一市六町の市長や町長は、こうした実態を住民に詳しく説明する責任があるのではないのでしょうか。

合併すると、地方交付税が毎年22.9億円も削減され、新市の財政は大変なことになるのではないのでしょうか。

日本共産党